

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	森ビル株式会社
【英訳名】	MORI BUILDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 慎吾
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6406)6617
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 小坂 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6406)6617
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 小坂 雄一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月27日に関東財務局長に提出した第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

リース取引関係

有価証券関係

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

注記事項

貸借対照表関係

リース取引関係

3【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

4 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

④ 役員退職慰労引当金

(訂正前)

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社が平成20年4月1日付で廃止した旧役員退職慰労金規程に基づく要支給額947百万円についても当該引当金残高に含まれております。

(訂正後)

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社が平成20年4月1日付で廃止した旧役員退職慰労金規程に基づく要支給額947百万円についても当該引当金残高に含まれております。

【注記事項】

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

(訂正前)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における航空機であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

以下省略

(訂正後)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における航空機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

以下省略

(有価証券関係)

(訂正前)

～前略～

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、重要性及び回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(訂正後)

～前略～

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式58百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、重要性及び回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

～前略～

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	57,504	※6, ※8 46,609
商標権	15	9
ソフトウェア	2,736	1,415
その他	127	126
無形固定資産合計	60,383	48,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,376	※1 11,100
関係会社株式	50,253	51,777
その他の関係会社有価証券	27,037	45,638
出資金	196	155
エクイティ出資	※4 38,327	※4 32,875
長期貸付金	8,282	8,465
関係会社長期貸付金	13,544	18,759
従業員に対する長期貸付金	4	1
破産更生債権等	244	—
長期前払費用	3,084	2,869
差入保証金	13,009	15,671
その他	3,495	3,506
貸倒引当金	△5,097	△4,644
投資その他の資産合計	163,760	186,178
固定資産合計	943,657	996,709
資産合計	1,071,973	1,166,035
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,183	4,698
短期借入金	25,009	4,019
1年内返済予定の長期借入金	※1 206,050	※1 79,423
1年内償還予定の社債	—	13,000
リース債務	101	740
未払金	4,553	8,857
未払費用	1,261	1,322
未払法人税等	133	120
前受金	12,244	8,416
預り金	701	5,476
前受収益	—	0
賞与引当金	538	541
災害損失引当金	452	—
その他	1,019	※1 742
流動負債合計	256,248	127,359

～後略～

(訂正後)

～前略～

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	57,504	※6, ※8 46,609
商標権	15	9
ソフトウェア	2,736	1,415
その他	127	126
無形固定資産合計	60,383	48,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,376	※1 11,100
関係会社株式	50,253	51,777
その他の関係会社有価証券	27,037	45,638
出資金	196	155
エクイティ出資	※4 38,327	※4 32,875
長期貸付金	8,282	8,465
関係会社長期貸付金	13,544	18,759
従業員に対する長期貸付金	4	1
破産更生債権等	244	—
長期前払費用	3,084	2,869
差入保証金	13,009	15,671
その他	3,495	3,506
貸倒引当金	△5,097	△4,644
投資その他の資産合計	163,760	186,178
固定資産合計	943,657	996,709
資産合計	1,071,973	1,166,035
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,183	4,698
短期借入金	25,009	4,019
1年内返済予定の長期借入金	※1 206,050	※1 79,423
1年内償還予定の社債	—	13,000
リース債務	101	740
未払金	4,553	※1 8,857
未払費用	1,261	1,322
未払法人税等	133	120
前受金	12,244	8,416
預り金	701	5,476
前受収益	—	0
賞与引当金	538	541
災害損失引当金	452	—
その他	1,019	742
流動負債合計	256,248	127,359

～後略～

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(訂正前)

～前略～

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77百万円	77百万円
その他(流動負債)	—	6,800
長期借入金	349	271
長期預り金	2,150	42,602
その他(固定負債)	6,800	—
計	9,377	49,751

～後略～

(訂正後)

～前略～

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77百万円	77百万円
未払金	—	6,800
長期借入金	349	271
長期預り金	2,150	42,602
その他(固定負債)	6,800	—
計	9,377	49,751

～後略～

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

(訂正前)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における航空機であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

以下省略

(訂正後)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における航空機であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

以下省略